当初·変更

工事執行機関 11055

入札(見積)執行調書入札(契約)結果書

年災		事項			契約	令和7年10月29日		
工事番号	25-1	1055-0010	工事名	文化セン	着工	令和7年10月29日		
入札執行	年月日	令和7年	10月17日	発注種別	05 暖冷房衛生設備工	完成	令和8年3月31日	
審議	番号	公所		本庁	000000			
路線・汽	可川名	福島県文化	ニセンター			予定価格		4, 807, 000
工事箇層	折 自	福島市春日	町 地内			最低制限価格		
	至	福島市春日	町 地内	調査基準価格			·	4, 422, 440
工事	概 要	屋内消火栓漏水修繕	自動火災報知設備 -	-	(予定価格に占める 法定福利費概算額)		100, 000	

Nite de y	1		
業者コード	落	札者の住所	
業 者 名		び再入札額	落札額(契約額)
100000104	福島市 野田町5-5		
	(1) 4, 300, 000	(2)	
文化設備工業(株)	(3)	(4)	4, 730, 000
		1 ' '	1, 100, 000
			•
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
		•	•
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
		17.5	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(3)		
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	 	ļ	!
	(1)		T
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
	()	\ • /	
	(1)	(2)	
	(3)	(4)	
<u> </u>	■ 「を加管」を類が地方自治)	上 1. の由は 7.1ヶ板 7 年物~	スキ フ

[※] 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」 と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

(入札執行権者 企画調整課 小松部主幹) (立会人職氏名)

-	工事番号 25-11055-001 工事 名 文化センター		全漏水修	 繕工事	年 月 日 開	告 R7.9 札 令7.10	- ※ A 1.7	者決定 R7.	10. 23 条件	生設 定	地方審査委員本庁審査委員		——資格確認	地方審査		
	入札参加者			!	札参	tin 次 t	the The	型 公士	甲.			T				
No.		負有資格 業者名簿 に登録さ	167条の4第	③ 入札参加 資格停止 期間中で ない	金社更生 手続又は 民事再生 手続中で ない	⑤ 有効な経 営事項審 査を受け	⑥ 格付要件	7	木			落札候補者の順位		吉 果	備	考
1	文化設備工業 (株)	0	0	0	0	0	0	0				1	4, 3	00, 000		

総合評価方式評価結果

工事種別 暖冷房衛生設備工事

工事執行権者 文化振興課長 25110550010 工事名 文化センター屋内消火栓漏水修繕工事 予定価格(円) 工期 90日間 開札予定日 令和7年10月17日 4,807,000 工事番号 路線河川名 福島県文化センター 工事箇所 福島市春日町 地内 工事の概要 文化センター屋内消火栓漏水修繕工事一式 ・屋内消火栓漏水修繕 一式 ・自動火災報知設備 一式 技術審査日 令和7年10月16日 --県北建設事務所管内 地域要件 隣接3管内 入札参加者の所在地等(消防団以外)の評価対象地域 消防団への継続加入状況の評価対象地域 県北建設事務所管内 価格以外の評価項目及び点数 加算点 技術提案 配置予定技術者の技術力 品 企業の技術力 企業の地域社会に対する貢献度(様式第8号(特別簡易型は様式第11号)) [標準型のみ] 様工 = (様式第6号(特別簡易型は様式第11号)) (様式第7号(特別簡易型は様式第11号) 質確 式計 加算点 施工 |プ建||保ふ 安 第画 (a) ※地域要件等で評価対象地域が異なる項目 入札参加者 保 休 2 事と I 事 成 が < 手 算 事 良 質 良 全 境 内 分 С シ設有く 技術者 康 算 9 号 切 +確保数 の所在地 等 、 エ 事 成 管 Т 能 I い 管 業 野 経 女 所入ボ 能 スキ ^ 女 市 点 点 選択項目(2項目) 加算点 (契約する 生 മ 績 理 活 績 事 者 理 の 者 性 進 性 力 日 テャ ま 力 営 町 在札 ラ 防 指 技 入札参加者 資 継 性 **(2**) (b) 本店•支店• 加確 応援 表 能 確 用 ムリ М 格 表 の 配 活 活 出 優 技 村 地参 ン 寸 協出 者新 持雇 補除 定動 雇卒・用修雪 締又 用離 確の 維 定 能 続 (a) (b) 営業所) 提 算実 保工 実績 アア 術者 彰 力 I E 保 彰 雇 慮 用 良 加 テ 加 人 \pm 教 加算点 有年 案 点性 事 資 用 事 者 1 入 数 育 (c) の 事 ッ 格 のア 結は 職保維 持 数 採 地域密着型 否 ___ 0.25点 2.0点 1.5点 ___ 0.25点 0.25点 0.5点 0.75点 — — 0.5点 1.0点 6.0点 1.25点 0.5点 1.75点 1.25点 1.25点 1.75点 (c) _ _ _ 10点 10点 — 0.25点 0.25点 0.25点 0.25点 0.5点 0.75点 — 0.5点 1.0点 5.0点 0.5点 0.5点 1.75点 1.25点 1.25点 1.75点 2.0点 1.5点 _ _ _ _ _ | _ 業・県 or or 外企業 1.0点 | 1.0点 | 1.0点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.25点 | 0.25点 | 0.25点 | 0.25点 | 0.25点 | 0.25点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.5点 | 0.5点 | 1.0点 | 0.5点 | 0.5 20点 20点 7点 の別 2.0 1.5 6.0 | 1.25 | 0.5 | 1.75 | 1.25 文化設備工業(株) 県内 [福島市 0.5 1.0 15.75 7.0 22.75 無効を除く参加者1者合計 2.0 1.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.5 1.0 | 6.0 | 1.25 | 0.5 | 1.75 | 1.25 | 0.0 | 0.0 0.0 15.75 0.0 0.0 0.0 7.0 22.75 無効を除く参加者1者平均

[※]技術提案の採否は、採の場合には「O」、否の場合には「×」と表記すること。

[※]技術提案の採否が否の場合には、「加算点(b)」の欄には/(斜線)を記入すること。

[※]契約締結後の公表時には予定価格を記入して公表すること。

[※]落札者以外の加算点は、技術提案書の記載内容のみによる評価であり、資料等により確認したものではない。

[※]無効の場合は、各点数欄を空白とし、加算点合計((a)+(b))欄に「無効」と記載する。

[※]地域密着型の場合、ボランティア活動及び選択項目については、工事箇所と同一の土木事務所管内の本店及び準本店のみ評価対象。

^{※「}技術者確保数」と「技能士」、「資格保有年数」と「継続教育」、「災害出動実績」と「災害協定締結」は、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。

[※]選択項目については、一般土木工事又は舗装工事の場合は①~④から2項目、それ以外の工事の場合は①~③から2項目を選択する。

総合評価方式入札結果

工事種別 暖冷房衛生設備工事

文化振興課長 工事番号 25110550010 工事名 文化センター屋内消火栓漏水修繕工事 予定価格(円) 4,807,000 工期 90日間 開札予定日 令和7年10月17日 路線河川名福島県文化センター 工事箇所 福島市春日町 地内 工事の概要 文化センター屋内消火栓漏水修繕工事一式 ・屋内消火栓漏水修繕 一式 ・自動火災報知設備 一式 技術審査日 令和7年10月16日

工事執行権者

学識経験者の職・氏名		落札者	首決定基準		落札者の決定				
職業等	意見の適否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否	意	見聴取	月日		
令和7年度第2回福島県総合評価委員会議	適	令和7年6月18日	不要		令和	年	月	日	
			令和 年 月 日			令和	年	月	日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 十加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) × 10,000,000	順位	低価格入 札の該当	備	考
文化設備工業(株)	福島市	100	22.75	122.75	4,300,000	4,300,000	285.4651	1			
入札参加者1者											

[※]評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分からない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。

[※]契約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。

[※]低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「―」を記載すること。

[※]本様式における入札参加者とは、技術提案書等を提出した者とします。

入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

令和7年9月22日

福島県知事 内堀 雅雄

1 入札に付する事項

区分	■ 新規	□ 再度公告 □ 改めて公告(設計、条件等の見直しあり)				
		前回公告なし				
工事番号	25-11055-0010					
工事名	文化センター	-屋内消火栓漏水修繕工事				
工事箇所	福島市春日町	丁 地内(福島県文化センター)				
工事概要	文化センター	- 屋内消火栓漏水修繕工事 一式				
	• 屋内消火槽	全漏水修繕 一式				
	• 自動火災幸	服知設備 一式				
完成期限	工期90日間	<u> </u>				
予定価格	契約締結後は	こ公表する。				
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明				
起工時期	該当	・該当の場合、令和7年4月1日以降に起工した工事である。				
		・該当なしの場合、令和 <u>7</u> 年3月31日までに起工した工事である。				
最低制限価格	該当なし	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工				
		事。契約締結後に公表する。				
総合評価方式	地域密着	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価				
	型	方式の適用工事である。				
		・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書に				
		よる。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。				
低入札価格	該当	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制				
調査		度適用工事。調査基準価格は、契約締結後に公表する。				
		・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者で				
		あっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調				
		査に協力すること。				
施工体制事	該当なし	福島県施工体制事前提出方式の適用工事				
前提出方式		・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等につい				
		ては、入札説明書による。				
電子入札	該当	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要				
		・電子入札システム(アドレス)				
		http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html				
電子閲覧	該当	電子閲覧システム(アドレス)				
		http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html				
現場代理人の	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人を				
常駐義務の緩		この工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な				
和		条件を付すことができる。				
専任特例2号	該当	建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者(以				
の監理技術者		下、「専任特例2号の監理技術者」という。)の配置を行うことができる				
の配置		工事である。専任特例2号の監理技術者の配置を行う場合の要件は、入				
		札説明書による。				

※JV該当なしの場合

再資源	再資源化等 該当なし		該当なし	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の 実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復 JV	興	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	以夕	-		
	復	興	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項
	JV			で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23
				財第1971号通知(令和2年1月6日一部改正))における特定建設工
				事共同企業体の参加を認める混合入札である。
資本関	係又	には	該当	資本関係又は人的関係にある企業同士が同一入札へ参加することは認
人的関	係			めない。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	暖冷房衛生設備工事	・開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿 の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に
格付等級	A、B又はC	登録されていること。
許可業種	消防施設工事 業	・建設業法(昭和24年法律第100号)の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
地域要件	隣接3管内	・隣接3管内とは、県北建設事務所管内、県中建設事務所管内(郡山市内、田村市内又は田村郡内に限る。)、喜多方建設事務所管内又は相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所*を有する者であること。 ** 支店・営業所とは、県内に本店を有する者(県内業者)の支店・営業所であって開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者のコージンの表		・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。(ただし、請負金額が4,500万円未満(建築一式工事の場合は9,000万円未満)になる場合又は建設業法第26条第3項ただし書きに該当する場合は、専任を要しない。) ・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員である場合に限る。なお、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。)の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。

※JV該当なしの場合

74(J . p)(= 0, 0 . m) =	
	・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了
	証を有する者であること。
企業の工事実績	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績が
必要なし	あること。
企業の工事規模実績	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の
必要なし	欄に表示した金額以上の施工実績(JV の場合は、出資比率に相当する額
	とする。)があること。
	ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件
	とみなす。
J R 近接工事	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を
	有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。
該当なし	なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事
	管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。

3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。(電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は 当該システムにより入札参加の受付をすること。)

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

	3音寺の周見、八心朔17なこの別IE T	
項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の	令和7年9月22日(月)~	電子閲覧システム
閲覧等	令和7年10月16日(木)	
設計図書等の	令和7年9月22日(月)~	福島市杉妻町2番16号
質問	令和7年9月26日(金)	福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課
		電話番号 024-521-7179
		電子メール bunka@pref.fukushima.lg.jp
		※設計図書等の質問における電子メールの件名
		及びファイル名は、「【設計図書等の質問書】工事
		番号下4桁(会社名)」として提出すること。
		※質問の送付は、原則、電子メールによること
		としますが、ファクシミリ送信を希望する場
		合は、上記電話番号まで連絡すること。
質問の回答予	令和7年9月30日(火)	福島県企画調整部企画調整課ホームページ
定		入札書等の提出前に、必ず本ホームページに
		て、質問回答の有無を確認すること。
入札参加受付	令和7年10月6日(月)~	・電子入札の場合に限る。
	令和7年10月7日(火)	・電子入札システムへの入力による。
入札書等の提	【電子入札対象工事の場合】	【電子入札対象工事の場合】
出	令和7年10月15日(水)	電子入札システムへの入力による。
	午前9時00分~	※入札書等提出期間は2日間とする。
	午後5時00分	ただし、最終日の受付時間は午後3時までと
	令和7年10月16日(木)	する。
	午前9時00分~	※初日の午後5時以降最終日の9時前に入札
	午後3時00分	書を提出した場合で、障害等により不着とな

※ I V該当なしの場合

		った場合、辞退したものとみなしますので、
		システム利用時間内に提出すること。
開札	令和7年10月17日(金)	開札は公開とする。
	午前10時00分	福島市杉妻町2番16号
		福島県本庁舎5階 企画調整課分室1
落札者の決定	令和7年10月23日(木)	
予定日		

- ※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前8時から午後10時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。
- ※ 電子入札システムの利用時間は、午前9時から午後5時までです。

4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課

電話番号

024-521-7179

電子メール bunka@pref.fukushima.lg.jp

※ファクシミリによる問い合わせを希望する場合は、上記電話番号に連絡すること。

〈参考〉 提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象	象工事の場合
近山青翔	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	(注1)(注2)(注3)(注4)	
	\bigcirc	
入札書		システムに入力
見積内訳書		○ (注2)
見積内訳総括表(低入札		
価格調査事務処理要領様		\circ
式第6号)		
工事費內訳書(福島県施		
工体制事前提出方式試行		
要領様式1号)		
※郵便入札の場合は同様		
式及び同様式を記録した		
CD-R(追記型コンパ		

※JV該当なしの場合

	クトディスク)		
	下請工種内訳書(福島県		
	施工体制事前提出方式試		_
	行要領様式2号)		

※ 電子入札における留意点

- (注1)入札参加受付時に、システムの仕様上、添付資料の提出が必須となりますので、総合評価 方式の適用工事でない場合(技術提案書の提出がない場合)は任意のファイル(内容は問い ません。)を資料として添付してください。
- (注2) 添付するファイル(任意のファイルを添付する場合を除く。) を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。
- (注3)総合評価方式(標準型)の場合、様式第9号(その1~その2)及び様式第10号の提出 時期は、競争参加資格確認の翌日までになります。
- (注4)総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を 提出済みでも、システムには提出ボタンが表示されます。これは、システムの仕様により一 律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。